

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社 トリドールホールディングス

【英訳名】 TORIDOLL Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 粟田 貴也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号

【電話番号】 03 (4221) 8900 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 兼 CFO 兼 ファイナンス本部長 兼 財務部長 山口 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号

【電話番号】 03 (4221) 8900 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 兼 CFO 兼 ファイナンス本部長 兼 財務部長 山口 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	116,922 (40,280)	140,866 (48,897)	153,355
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,948	8,289	13,935
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	9,121 (3,716)	4,606 (188)	8,979
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	10,832	9,728	13,599
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	59,223	70,727	62,024
資産合計 (百万円)	227,501	262,919	240,840
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (第3四半期連結会計期間) (円)	102.05 (41.75)	49.65 (1.04)	99.25
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	101.23	49.28	98.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.0	26.9	25.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	27,636	25,845	35,118
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,823	9,318	5,659
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	10	6,402	2,903
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	49,250	65,776	53,463

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(海外事業)

第1四半期連結会計期間において、Toridoll and Heyi Holding Limitedの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

連結業績

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～12月31日)における当社グループの経営環境は、国内については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施された前年同期と比較して、人の移動量が大幅に増加し、外食の客数も回復基調で推移しました。海外においては、欧米では行動規制がほぼ撤廃され、台湾や東南アジアも規制緩和が進んだことで商況の回復が見られましたが、中国や香港では行動制限が続くなど、地域により状況が異なりました。

このような環境において当社グループは、国内では訴求力の高い商品開発、店舗設計と来店動機の訴求に取り組みました。海外ではアジア、欧州、北米を中心に積極的に出店したことに加えて、グローバル展開を視野に入れたリブランディングや新しい事業パートナー(ローカルパディ(注1))を開拓しました。

これらの結果、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、海外事業、その他の全セグメントが増収となり、売上収益は1,408億66百万円(前年同期比20.5%増)と、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

利益面では、世界的な原材料、人件費、水道光熱費の高騰の影響を受けて、当社グループは原価低減やエネルギー利用の最適化に努めましたが、経費高騰がそれらの効果を上回りました。セグメントごとの利益は、丸亀製麺が微増、海外事業が減益、その他が大幅な増益、調整額が増加したことにより、事業利益(注2)は62億21百万円(前年同期比0.1%増)と小幅な増益となりました。

前年同期は新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金89億85百万円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は41億73百万円に留まったことにより、その他の営業収益は前年同期比で65億46百万円減少しました。さらに、その他の営業費用には中国事業にかかる一過性の事業整理費用12億35百万円を計上したことにより、営業利益(注3)は80億69百万円(前年同期比44.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は46億6百万円(前年同期比49.5%減)と減益となりました。

(注1)ローカルパディ：感動体験に共感した特別な知識とノウハウを持つ世界中の仲間

(注2)事業利益：売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

(注3)営業利益：事業利益 - 減損損失 + その他の営業収益 - その他の営業費用

(単位：百万円)

連結業績	2022年3月期 第3四半期 実績	2023年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	116,922	140,866	+23,944	+20.5%
事業利益	6,215	6,221	+6	+0.1%
営業利益	14,506	8,069	6,438	44.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	9,121	4,606	4,515	49.5%

セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2022年3月期 第3四半期 実績	2023年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	70,944	77,356	+6,412	+9.0%
海外事業	31,002	45,170	+14,168	+45.7%
その他	14,976	18,340	+3,364	+22.5%
連結	116,922	140,866	+23,944	+20.5%

(単位：百万円)

事業利益	2022年3月期 第3四半期 実績	2023年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	9,166	9,267	+101	+1.1%
海外事業	2,204	1,508	695	31.6%
その他	359	2,327	+1,968	+548.2%
調整額(注4)	5,514	6,881	1,367	-
連結	6,215	6,221	+6	+0.1%

(注4) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		海外事業		その他		連結
	事業形態	直営	直営	FC等 (注5)	直営	FC等 (注5)	
2022年3月末 店舗数		832	254	390	236	8	1,720
2023年3月期 第3四半期累計 出店		4	70	67	24	0	165
2023年3月期 第3四半期累計 閉店		9	11	77	33	2	132
2023年3月期 第3四半期末 店舗数		827	313	380	227	6	1,753

(注5) フランチャイズ、合併会社など直営以外の形態

(注6) 第1四半期においてToridoll and Heyi Holding Limitedが運営する店舗をFC等から直営に移管したため、海外事業セグメントの直営出店に17店、FC等閉店に17店、移管分が含まれています。

< 丸亀製麺 >

丸亀製麺セグメントにおいては、行動規制があった前年同期と比較して人の移動量が回復したことに加えて、ブランド戦略と商品戦略を丸亀製麺らしく組み合わせたハイブリッド型で推進する戦略とオフライン(店舗)とオンライン(TVCM、デジタルマーケティング、SNS等)をマージして展開する統合マーケティングが奏功し、好調が持続しました。

2022年6月15日から「うどんで、あなたを驚かせたい。」をキャッチフレーズに新たなブランドキャンペーンを開始し、打ち立てのうどんのおいしさと職人がつくる手づくりの価値を訴求するとともに、ブランドへの共感と好意度を高めるコミュニケーションを強化しました。

また、お客様から多くの支持をいただいたシーズナルの人気フェア商品をさらに改良し、品質を高めただけでなく、新作も投入して食材や味の違いを楽しんでいただき、リピート促進やシリーズ認知の強化につなげました。

8月30日にはタルタルソースなどの品質をさらに高めた「タル鶏天ぶっかけうどん」と、2年ぶりとなる「辛タル鶏天ぶっかけうどん」を同時に発売し、どちらもお客様が鶏天の数を3個・4個から選べるなど選択肢を増やしたことも奏功して、268万食を販売する大ヒットとなりました。

また丸亀製麺の創業月である11月に開催した「手づくり・できたて22年 丸亀製麺感謝祭」と連動して、10月から11月にかけて「職人の手づくりのおいしさ」と「釜揚げうどんのおいしさ」を訴求するブランドTVCMを投下し、ブランディングと商品プロモーションの相乗効果を狙いました。

11月29日には、共創型パートナーである株式会社TOKIOの松岡昌宏さんと共同開発した新商品「俺たちの豚汁うどん」と「俺たちのニラバタ豚汁うどん」を発売しました。うどんに最も合う独自の豚汁を追究して原材料や調理方法にこだわり、松岡昌宏さんならではのアイデアと丸亀製麺の商品開発力およびマーケティング力が融合した結果、「俺たちの豚汁うどん」は、単価790円と高価格帯にもかかわらず、12月末までに168万食を販売する大ヒットとなりました。

さらに12月31日は、大晦日恒例お持ち帰り天ぷらの販売において、「超特大海老天」や「えびと野菜のかき揚げ」など限定商品をラインナップし、人員配置、仕入れ、店内オペレーションなど最善の販売体制を敷いたことが奏功し、過去最高の単日売上を更新しました。

これらの成果に加えて、10月25日から一部商品の価格改定を実施したこともあり、売上収益は773億56百万円(前年同期比9.0%増)と増収になりました。一方、利益面では原材料価格や電気料金の高騰影響が強まったことなどにより、事業利益は92億67百万円(前年同期比1.1%増)と小幅な増益となりました。

< 海外事業 >

新型コロナウイルス感染者数が減少した欧米では行動規制がほぼ撤廃され、香港、台湾においては感染者数は高止まりしたものの規制緩和が進んだことが商況の回復につながりました。一方、中国や香港ではコロナ規制が続き、外食が抑制されました。

このような環境において、香港を拠点とするスパイスヌードル業態のTam Jaiは当第3四半期連結累計期間にアジアで36店舗増加し、中国の行動規制による経営効率低下の影響を受けたものの、ソーシャルディスタンスに関する防疫措置の緩和に伴い、徐々に売上が増加しました。

Marugame Udonについては、米国ではハワイ店の好調が持続したことに加えて新店も順調な滑り出しとなり、台湾ではプロモーションも奏功して収益回復が進みました。英国では当第3四半期連結会計期間に3店出店して計9店舗となり、現地メディアに掲載されたりアワードに選出されたりするなど認知度が高まりました。

さらに、モンスターカレーなど多くの業態で増収になったことにより、売上収益は451億70百万円（前年同期比45.7%増）と大幅な増収となりました。

利益面においては、原材料高騰や人件費上昇に加えて、複数業態においてグローバル展開に伴うマーケティング費用などの先行投資が増加したこと、中国において行動規制の継続により経営効率低下したことなどにより、事業利益は15億8百万円（前年同期比31.6%減）と減益となりました。

<その他>

その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とんー」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

「らー麺ずんどう屋」「晩杯屋」「とりどーる」は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により休業・時短営業を余儀なくされた前年同期と比較して事業環境が改善したことにより、増収増益となりました。特に姫路発祥の濃厚豚骨ラーメン業態の「らー麺ずんどう屋」は、当第3四半期連結累計期間に計19店舗出店して大幅な増収となり、原価および人件費の比率低下により事業利益率が大きく上昇し、当セグメントの増収増益を牽引しました。

「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとする「コナズ珈琲」は、期間限定のフェアメニューやイベントなどの施策が奏功したほか、2022年10月にオープンした多摩ニュータウン店も、旗艦店の幕張店に匹敵する売上収益と客数を獲得するなど好調に推移し、増収増益となりました。

「肉のヤマキ商店」は、商品数を絞って手作り出来立ての焼き肉丼と総菜を日常使い出来る価格で提供する商品戦略が顧客の支持を獲得したほか、2022年11月にオープンした新店も高いリピート率で推移する堅調な滑り出しで、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益は183億40百万円（前年同期比22.5%増）となり、増収に加えて、廃棄ロス低減や人員配置の適正化などにより原価率と販管費率がともに低下したことから、事業利益は23億27百万円（前年同期比548.2%増）と大幅な増益となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ220億79百万円増加し、2,629億19百万円（前期比9.2%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ123億13百万円、34億90百万円増加したことによるものです。

（負債・資本）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ128億48百万円増加し、1,837億10百万円（前期比7.5%増）となりました。これは主に社債、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ39億62百万円、26億38百万円、20億97百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ92億31百万円増加し、792億8百万円（前期比13.2%増）となりました。これは主にその他の資本の構成要素、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ51億93百万円、35億77百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ123億13百万円増加し、657億76百万円（前期比23.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは258億45百万円の収入（前年同期比6.5%減）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が189億53百万円、税引前四半期利益が82億89百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93億18百万円の支出(前年同期比143.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が86億23百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは64億2百万円の支出(前年同期は10百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が149億60百万円あった一方で、リース負債の返済による支出が139億24百万円、長期借入金の返済による支出が102億25百万円あったこと等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,400,000
計	230,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,906,752	87,909,152	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	87,906,752	87,909,152	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日(注)1	25,800	87,906,752	20	4,683	20	455

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年1月1日から2023年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 843,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,009,800	870,098	-
単元未満株式	普通株式 27,752	-	-
発行済株式総数	87,880,952	-	-
総株主の議決権	-	870,098	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社トリドール ホールディングス	東京都渋谷区道玄坂一 丁目21番1号	843,400	-	843,400	0.96
計	-	843,400	-	843,400	0.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		53,463	65,776
営業債権及びその他の債権		5,518	7,767
棚卸資産		502	735
その他の流動資産		1,605	2,215
流動資産合計		61,087	76,493
非流動資産			
有形固定資産	6	31,783	35,107
使用権資産		80,430	80,474
無形資産及びのれん		42,838	46,328
持分法で会計処理されている投資		3,819	4,496
その他の金融資産		13,146	13,079
繰延税金資産		6,276	5,353
その他の非流動資産		1,460	1,589
非流動資産合計		179,752	186,426
資産合計		240,840	262,919
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		10,773	12,706
短期借入金		4,024	4,030
1年以内返済予定の長期借入金		12,555	15,193
リース負債		14,936	16,027
未払法人所得税		2,438	2,168
引当金		1,171	1,120
その他の流動負債		4,816	5,675
流動負債合計		50,713	56,919
非流動負債			
社債		-	3,962
長期借入金		43,884	45,981
リース負債		68,435	67,331
引当金		4,761	5,295
繰延税金負債		1,556	1,604
その他の非流動負債		1,514	2,619
非流動負債合計		120,150	126,791
負債合計		170,862	183,710
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		4,498	4,662
資本剰余金		11,877	11,631
その他資本性金融商品		10,847	10,847
利益剰余金		31,338	34,916
自己株式		1,020	1,005
その他の資本の構成要素		4,483	9,676
親会社の所有者に帰属する持分合計		62,024	70,727
非支配持分		7,954	8,482
資本合計		69,978	79,208
負債及び資本合計		240,840	262,919

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5	116,922	140,866
売上原価		28,984	35,963
売上総利益		87,938	104,904
販売費及び一般管理費		81,723	98,683
減損損失	6	1,078	481
その他の営業収益	7	11,294	4,748
その他の営業費用		1,924	2,418
営業利益		14,506	8,069
金融収益		422	935
金融費用		856	799
金融収益・費用純額		434	136
持分法による投資損益		124	84
税引前四半期利益		13,948	8,289
法人所得税費用	3	4,658	3,155
四半期利益		9,290	5,134
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	9	9,121	4,606
非支配持分		169	528
四半期利益		9,290	5,134
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	102.05	49.65
希薄化後1株当たり四半期利益	9	101.23	49.28

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5	40,280	48,897
売上原価		10,233	12,688
売上総利益		30,046	36,209
販売費及び一般管理費		27,819	34,713
減損損失		492	220
その他の営業収益		4,903	544
その他の営業費用		340	231
営業利益		6,298	1,589
金融収益		261	194
金融費用		241	1,011
金融収益・費用純額		20	817
持分法による投資損益		88	52
税引前四半期利益		6,230	825
法人所得税費用	3	2,319	495
四半期利益		3,912	330
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	9	3,716	188
非支配持分		195	142
四半期利益		3,912	330
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	41.75	1.04
希薄化後1株当たり四半期利益	9	41.40	1.03

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		9,290	5,134
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		1,590	5,107
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		243	682
その他の包括利益合計		1,832	5,789
四半期包括利益合計		11,122	10,923
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		10,832	9,728
非支配持分		290	1,195

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	3,912	330
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	1,040	4,726
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7	108
その他の包括利益合計	1,032	4,618
四半期包括利益合計	4,944	4,288
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	4,638	3,764
非支配持分	306	525

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
							在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2021年4月1日残高		4,208	2,348	10,847	23,131	1,026	519	473	46	39,461	478	39,940
四半期利益					9,121				-	9,121	169	9,290
その他の包括利益							1,711		1,711	1,711	121	1,832
四半期包括利益合計		-	-	-	9,121	-	1,711	-	1,711	10,832	290	11,122
新株の発行(新株予約権 の行使)		256	256					116	116	396		396
株式報酬取引								112	112	112		112
自己株式の取得及び処分			5			4			-	1		1
配当	8				389				-	389		389
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支 払額					388				-	388		388
支配継続子会社に対する 持分変動			9,321				125		125	9,195	6,648	15,844
その他			58		53				-	5		5
所有者との取引額等合 計		256	9,629	-	830	4	125	5	130	8,930	6,648	15,578
2021年12月31日残高		4,464	11,977	10,847	31,422	1,022	1,067	468	1,535	59,223	7,416	66,640

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
							在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高		4,498	11,877	10,847	31,338	1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978
四半期利益					4,606				-	4,606	528	5,134
その他の包括利益							5,122		5,122	5,122	667	5,789
四半期包括利益合計		-	-	-	4,606	-	5,122	-	5,122	9,728	1,195	10,923
新株の発行(新株予約権 の行使)		164	164					74	74	254		254
株式報酬取引								149	149	149		149
自己株式の取得及び処分			3			15			-	18		18
配当	8				651				-	651	671	1,322
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支 払額					385				-	385		385
支配継続子会社に対する 持分変動			482						-	482	3	479
その他			69		8			5	5	72		72
所有者との取引額等合 計		164	246	-	1,029	15	-	71	71	1,025	667	1,692
2022年12月31日残高		4,662	11,631	10,847	34,916	1,005	9,098	578	9,676	70,727	8,482	79,208

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		13,948	8,289
減価償却費及び償却費		15,971	18,953
減損損失	6	1,078	481
受取利息		127	364
支払利息		736	790
持分法による投資損益(は益)		124	84
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		557	924
棚卸資産の増減(は増加)		129	195
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		1,101	1,608
その他		929	895
小計		29,014	29,449
利息の受取額		120	276
利息の支払額		729	775
法人所得税の支払額		768	3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,636	25,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,248	8,623
無形資産の取得による支出		56	21
長期貸付金の回収による収入		2,018	211
敷金及び保証金の差入による支出		366	666
敷金及び保証金の回収による収入		573	400
建設協力金の支払による支出		14	33
建設協力金の回収による収入		388	381
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		1,200	-
その他		82	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,823	9,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		-	3,981
短期借入金の純増減額(は減少)		3,000	-
長期借入れによる収入		12,075	14,960
長期借入金の返済による支出		12,054	10,225
リース負債の返済による支出		11,882	13,924
非支配株主からの払込みによる収入		15,403	428
配当金の支払額	8	389	651
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額		560	555
その他		396	416
財務活動によるキャッシュ・フロー		10	6,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		23,803	10,124
現金及び現金同等物の期首残高		24,969	53,463
現金及び現金同等物に係る換算差額		478	2,189
現金及び現金同等物の四半期末残高		49,250	65,776

【要約四半期連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年12月31日を期末日とし、当社および子会社（当社および子会社を合わせて「当社グループ」とする）、並びに当社グループの共同支配企業および関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎**(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2023年2月14日において取締役会により公表の承認がされております。

(2) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務諸表は、百万円単位未満を四捨五入しております。

(3) 見積りおよび判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられています。そのため、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。当社グループの見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識されます。要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」および「海外事業」の計2区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	70,944	31,002	101,946	14,976	116,922	-	116,922
計	70,944	31,002	101,946	14,976	116,922	-	116,922
セグメント利益(注)1	9,166	2,204	11,370	359	11,729	5,514	6,215
減損損失	335	11	346	688	1,034	44	1,078
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	9,370
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	434
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	124
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	13,948
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	7,620	5,734	13,354	2,002	15,356	615	15,971

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とんー」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額 5,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	77,356	45,170	122,526	18,340	140,866	-	140,866
計	77,356	45,170	122,526	18,340	140,866	-	140,866
セグメント利益(注)1	9,267	1,508	10,775	2,327	13,102	6,881	6,221
減損損失	154	49	203	279	481	-	481
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	2,329
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	136
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	84
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	8,289
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	7,993	8,368	16,361	2,014	18,375	578	18,953

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とんー」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額 6,881百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	23,293	11,297	34,590	5,690	40,280	-	40,280
計	23,293	11,297	34,590	5,690	40,280	-	40,280
セグメント利益(注) 1	3,491	756	4,247	244	4,491	2,264	2,227
減損損失	54	11	65	397	462	30	492
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	4,563
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	20
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	88
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	6,230
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	2,547	2,047	4,594	662	5,256	202	5,458

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とんー」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 2,264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	25,797	16,691	42,488	6,409	48,897	-	48,897
計	25,797	16,691	42,488	6,409	48,897	-	48,897
セグメント利益(注) 1	2,534	553	3,088	893	3,981	2,485	1,496
減損損失	72	18	90	130	220	-	220
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	314
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	817
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	52
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	825
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	2,627	3,056	5,683	694	6,377	161	6,539

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とんー」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 2,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 売上収益

当社グループは、外食事業等から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	丸亀製麺	海外事業	その他	合計
日本	70,944	-	14,976	85,920
香港	-	25,020	-	25,020
その他	-	5,982	-	5,982
合計	70,944	31,002	14,976	116,922

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	丸亀製麺	海外事業	その他	合計
日本	77,356	255	18,340	95,951
香港	-	32,717	-	32,717
その他	-	12,199	-	12,199
合計	77,356	45,170	18,340	140,866

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	丸亀製麺	海外事業	その他	合計
日本	23,293	-	5,690	28,982
香港	-	8,595	-	8,595
その他	-	2,702	-	2,702
合計	23,293	11,297	5,690	40,280

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	丸亀製麺	海外事業	その他	合計
日本	25,797	84	6,409	32,290
香港	-	11,837	-	11,837
その他	-	4,770	-	4,770
合計	25,797	16,691	6,409	48,897

6. 減損損失

有形固定資産の減損損失

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、前第3四半期連結累計期間は1,078百万円、当第3四半期連結累計期間は481百万円の減損損失を認識しました。

7. 政府補助金

政府補助金は、交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときにその他の営業収益で認識しております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、その他の営業収益で認識した政府補助金は、それぞれ8,985百万円および4,173百万円であります。

8. 配当

配当金支払額

決議	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第3四半期連結累計期間 取締役会(2021年5月14日)	389	4.50	2021年3月31日	2021年6月15日
当第3四半期連結累計期間 取締役会(2022年5月13日)	651	7.50	2022年3月31日	2022年6月15日

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,121	4,606
親会社の株主に帰属しない四半期利益(百万円)	291	291
基本的1株当たり四半期利益の計算に利用する四半期利益(百万円)	8,830	4,315
普通株式の加重平均株式数(株)	86,519,310	86,901,683
ストック・オプションによる増加(株)	707,123	651,238
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	87,226,433	87,552,921
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	102.05	49.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	101.23	49.28

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,716	188
親会社の株主に帰属しない四半期利益(百万円)	97	98
基本的1株当たり四半期利益の計算に利用する四半期利益(百万円)	3,619	90
普通株式の加重平均株式数(株)	86,681,035	87,000,962
ストック・オプションによる増加(株)	740,993	651,128
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	87,422,028	87,652,090
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	41.75	1.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	41.40	1.03

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社トリドールホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 隆 樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 上 野 陽 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリドールホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社トリドールホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論

は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。